

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,252,509	1,962,641	8,026,734
経常利益 (千円)	300,024	146,292	889,388
四半期(当期)純利益 (千円)	170,739	76,322	488,255
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	171,735	60,105	501,205
純資産額 (千円)	3,868,050	4,012,091	4,074,752
総資産額 (千円)	5,950,528	6,072,433	5,902,147
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.03	11.19	71.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	66.1	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の収益改善、それに伴う設備投資の増加及び雇用の拡大、所得の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、個人消費は物価上昇などの懸念から依然として節約志向が続くなど、景気の本格回復には勢いを欠く状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術やグループ独自の新技术による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの本格化をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主にドキュメンテーション事業における顧客企業の新製品開発計画・市場導入計画の遅延、エンジニアリング事業における学校事業での予算縮小、民間事業での営業展開の遅れなどにより、連結売上高1,962百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益147百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益146百万円（前年同期比51.2%減）、四半期純利益76百万円（前年同期比55.3%減）の減収減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ企業との連携強化、及びタブレット端末向け次世代マニュアルの開発、3D CAD活用販促CGムービー・ビデオマニュアルの制作、ワンソース・マルチユースのマニュアル提案といった当社独自の強み・新技术を活かした新規顧客の開拓、規模の拡大とブランド力の向上に取り組んできましたが、顧客企業での新製品開発計画・市場導入計画の遅延などの影響を受け、売上高は787百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は144百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、独自のロボット・FAシステムを軸とした株式会社バイナスの高収益化、商品開発の積極展開及び新規顧客開拓・既存顧客の深掘り、独自マーケティングに基づく積極的な営業展開と協業企業との連携強化による収益拡大に取り組んできましたが、民間事業での営業展開の進捗の遅れや、前期に比して学校関連予算が縮小されていることなどにより、売上高は345百万円（前年同期比43.4%減）、営業利益は61百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、既存事業の付加価値増と開発効率の向上、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、顧客・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は839百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は82百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,072百万円であり、前連結会計年度末より170百万円増加しております。内訳としては、流動資産が127百万円増加の3,884百万円、固定資産が42百万円増加の2,187百万円であり、主な要因は、受取手形及び売掛金・電子記録債権で92百万円、仕掛品で66百万円、有形固定資産で81百万円の増加があった一方、現金及び預金が63百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より232百万円増加し、2,060百万円となりました。内訳は流動負債が233百万円増加の2,033百万円、固定負債が0百万円減少の26百万円であり、主な要因は、短期借入金で220百万円、賞与引当金が156百万円増加している一方で、未払金が77百万円、未払法人税等が76百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は4,012百万円であり、前連結会計年度末より62百万円減少しております。その主な要因は、四半期純利益76百万円を計上し、122百万円の配当金の支払いを行ったことで、利益剰余金が46百万円減少していること等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 104,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,818,700	68,187	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,187	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,978	1,113,371
受取手形及び売掛金	2,017,822	2,100,484
電子記録債権	208,727	218,977
商品及び製品	18,966	23,885
仕掛品	107,456	173,991
原材料及び貯蔵品	13,570	11,999
その他	216,246	244,547
貸倒引当金	2,700	2,700
流動資産合計	3,757,068	3,884,557
固定資産		
有形固定資産	1,254,054	1,335,639
無形固定資産		
のれん	443,228	428,076
その他	147,562	136,846
無形固定資産合計	590,791	564,922
投資その他の資産		
その他	312,633	299,714
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	300,233	287,314
固定資産合計	2,145,078	2,187,876
資産合計	5,902,147	6,072,433
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,362	486,743
短期借入金	370,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,057
未払金	370,308	293,196
未払法人税等	168,713	92,290
賞与引当金	109,443	265,994
受注損失引当金	4,327	4,929
その他	370,185	299,628
流動負債合計	1,800,507	2,033,839
固定負債		
長期借入金	1,593	1,144
退職給付に係る負債	23,080	23,138
資産除去債務	2,213	2,220
固定負債合計	26,887	26,503
負債合計	1,827,394	2,060,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	1,943,688	1,897,243
自己株式	25,436	25,436
株主資本合計	4,030,348	3,983,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,547	11,069
為替換算調整勘定	29,857	17,117
その他の包括利益累計額合計	44,404	28,187
純資産合計	4,074,752	4,012,091
負債純資産合計	5,902,147	6,072,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,252,509	1,962,641
売上原価	1,502,788	1,353,836
売上総利益	749,721	608,804
販売費及び一般管理費	447,915	461,097
営業利益	301,805	147,706
営業外収益		
受取利息	143	146
受取配当金	798	-
為替差益	166	1,053
その他営業外収益	424	1,312
営業外収益合計	1,533	2,512
営業外費用		
支払利息	1,086	670
支払融資手数料	2,117	2,500
支払手数料	45	46
その他営業外費用	65	709
営業外費用合計	3,314	3,926
経常利益	300,024	146,292
特別利益		
固定資産売却益	-	53
特別利益合計	-	53
特別損失		
固定資産除却損	134	25
貸倒引当金繰入額	150	-
特別損失合計	284	25
税金等調整前四半期純利益	299,740	146,320
法人税、住民税及び事業税	188,136	123,081
法人税等調整額	59,135	53,082
法人税等合計	129,000	69,998
少数株主損益調整前四半期純利益	170,739	76,322
四半期純利益	170,739	76,322

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	170,739	76,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,909	3,477
為替換算調整勘定	3,913	12,739
その他の包括利益合計	996	16,216
四半期包括利益	171,735	60,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,735	60,105
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	25,742千円	35,960千円
のれんの償却額	12,198千円	12,140千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	136,408	20	平成25年 12月31日	平成26年 3月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,767	18	平成26年 12月31日	平成27年 3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	928,108	609,422	714,978	2,252,509	-	2,252,509
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32	344	106,468	106,844	(106,844)	-
計	928,140	609,766	821,446	2,359,353	(106,844)	2,252,509
セグメント利益	225,662	160,329	73,679	459,671	(157,866)	301,805

(注) 1. セグメント利益調整額 157,866千円には、セグメント間取引消去1,130千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 158,996千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	785,414	345,404	831,821	1,962,641	-	1,962,641
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,108	-	7,752	9,861	(9,861)	-
計	787,523	345,404	839,574	1,972,502	(9,861)	1,962,641
セグメント利益	144,404	61,819	82,310	288,533	(140,827)	147,706

(注) 1. セグメント利益調整額 140,827千円には、セグメント間取引消去2,376千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 143,203千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属
しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動
及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	25円03銭	11円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	170,739	76,322
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	170,739	76,322
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,400	6,820,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

C D S 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S 株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S 株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。